

★ 自社製品は対象か？どこまで対応すべきか？

セミナーNo.604114

CRAの適用スケジュールや要求事項を実務レベルで整理！サプライチェーン・取引・調達での対応の考え方とは

いちから分かる入門～



EUサイバーレジリエンス法（CRA）と その適用範囲

●日 時：2026年4月17日(金) 10:00～16:00 ●聴講料：1名につき 55,000円（消費税込、資料付）
●会 場：Zoomを使用したLive配信セミナーです。 【1社2名以上同時申込の場合のみ1名につき49,500円（税込）】
勤務先やご自宅のパソコンでご視聴ください。【大学、公的機関、医療機関の方には割引制度（アカデミック価格）があります。】

●講師：(株)NTTデータ先端技術 セキュリティ&テクノロジーコンサルティング事業本部
セキュリティコンサルティング担当 シニアスペシャリスト 羽生 千亜紀 氏

【講座主旨】本講演では、EUのサイバーレジリエンス法（CRA）について、その背景、法律の概要、対象となる製品、製造業者に求められる要件・義務、施行スケジュールを体系的に解説します。CRAとは、ネットワーク接続を行うデジタル要素を備えた製品を対象とし、リスク評価、脆弱性対応、セキュアな設計・開発、技術文書作成、SBOM整備、セキュリティ更新の提供、CEマーキングなど、多岐にわたる義務を製造業者に課します。

2027年12月の完全施行に先立ち、本年2026年9月からは脆弱性・重大インシデントの報告義務が先行して適用されます。本講演では、CRAに準拠するための要点を網羅的に整理し、ハードウェア/ソフトウェア両視点からみた義務構造、CEマーキング・適合宣言など製造者に求められる文書対応、サプライチェーン・取引・調達におけるCRA対応の考え方、自社製品が対象かどうかの判断方法などを含め、製品ライフサイクル全体で求められる対応を解説します。

【講座内容】
1. サイバーレジリエンス法の背景
・法成立の背景と目的
・サイバー攻撃・インシデント事例
・セキュリティ・レジリエンス概念の整理

2. サイバーレジリエンス法の概要
・法律の基本構成（章・附属書）
・適用範囲・対象製品
・デジタル要素を備えた製品の定義
・製品分類
・整合規格（Harmonised Standards）
・施行スケジュール
3. 製造業者に求められる要件
・製造業者の義務（第13条）
・リスクアセスメントと文書化
・技術文書の整備
・サプライチェーン管理と第三者コンポーネント対応
・脆弱性対応と更新プログラム提供
・適合性評価・EU適合宣言・CEマーキング
・インシデント／脆弱性報告義務（第14条）
・罰則規定
・輸入業者・販売業者の責務
4. 法対応の進め方
・対象製品の判断方法
・セキュア開発ライフサイクル（SDLC）整備
・脆弱性管理プロセス
・適合性証明の進め方
・実務的な対応ロードマップ

【質疑応答】

◆◆講師プロフィール◆◆◆

専門分野：情報セキュリティ
学位：博士（理学）
略歴・活動・著書など：

不正侵入検知システムの導入支援、SOCアナリスト業務従事後、情報セキュリティ監査、ISMS構築支援、プライバシーマーク取得支援、クレジットカード情報保護等のコンサルティングに従事。
現在は、複数企業のサプライチェーンセキュリティ支援に携わっている。

●申込方法

1. 申込書が届き次第、請求書・聴講券・会場案内図をお送りいたします。
2. お申し込み後はキャンセルできません。
受講料は返金いたしませんので、ご都合の悪い場合は代理の方がご出席ください。

セミナー申込書

「EUサイバーレジリエンス法」セミナー No.604114 4／17

・申込書に必要事項をご記入の上、FAX(03-5436-7745)にてお申込みください。
・ホームページからも申込できます。https://www.gijutu.co.jp/

会社名			
住所	〒		
TEL	携帯電話		
	所属部課	氏名(フリガナ)	E-mail
受講者1			
受講者2			
今後ご希望しない案内方法に×印をしてください(現在案内が届いている方も再度ご指示ください) 〔 郵送(宅配便) ・ ショートメッセージ(携帯電話) ・ e-mail 〕			
個人情報の利用目的			
・セミナーの受付、事務処理、アフターサービスのため ・今後の新商品、新サービスに関するご案内のため ・セミナー開催、運営のため講師へもお知らせいたします			



申込専用FAX 03-5436-7745